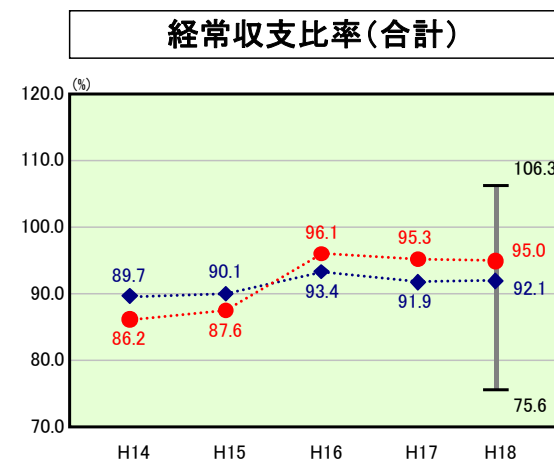


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

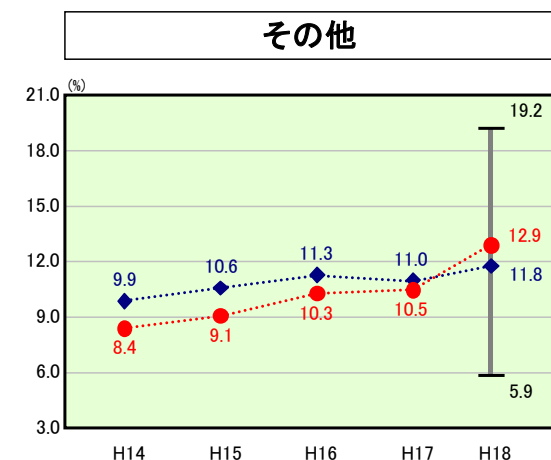
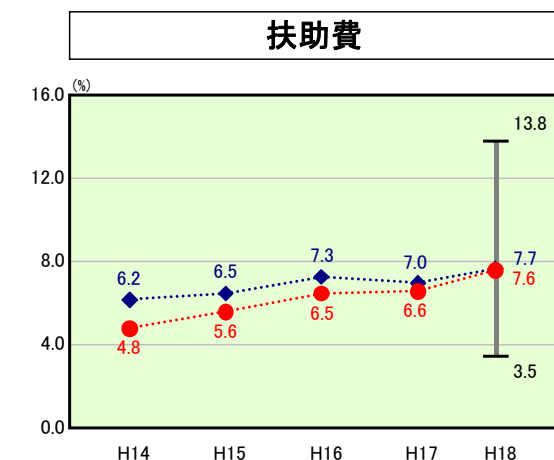
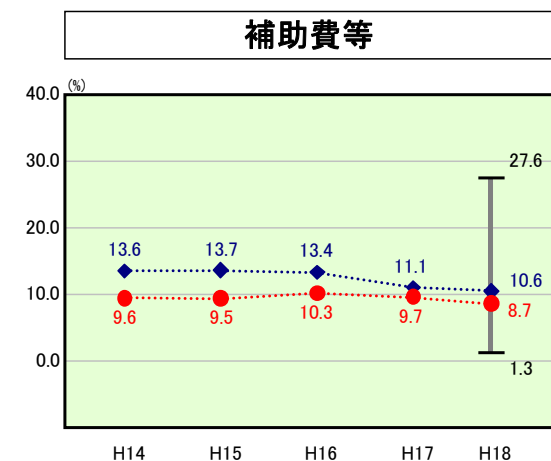
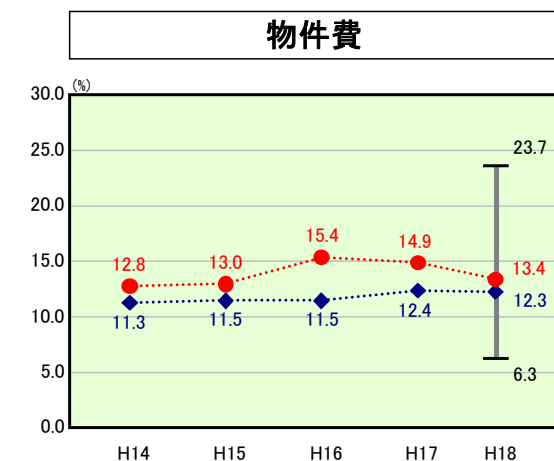
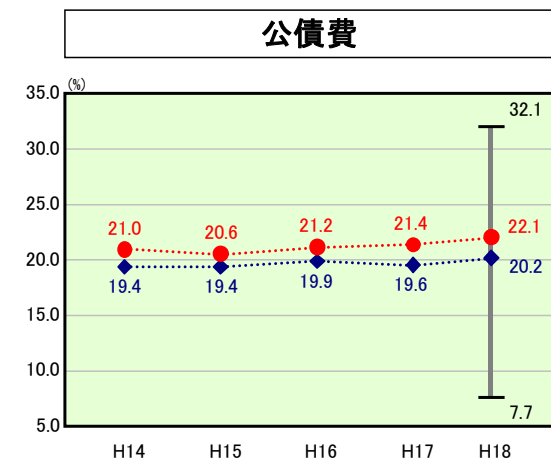
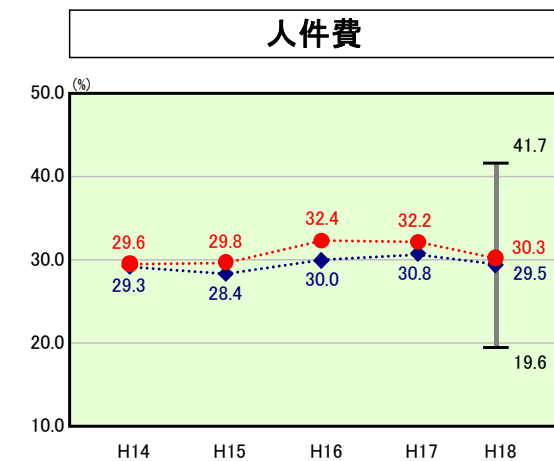
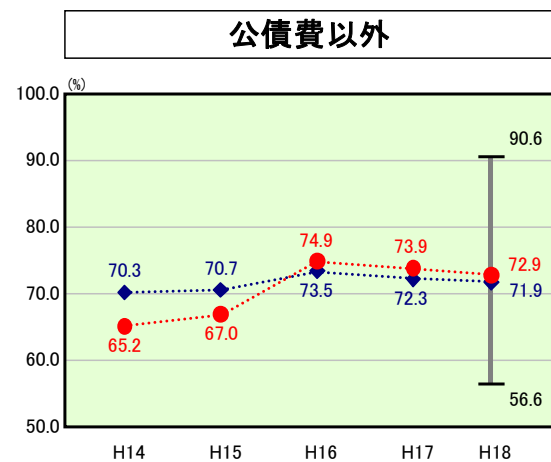
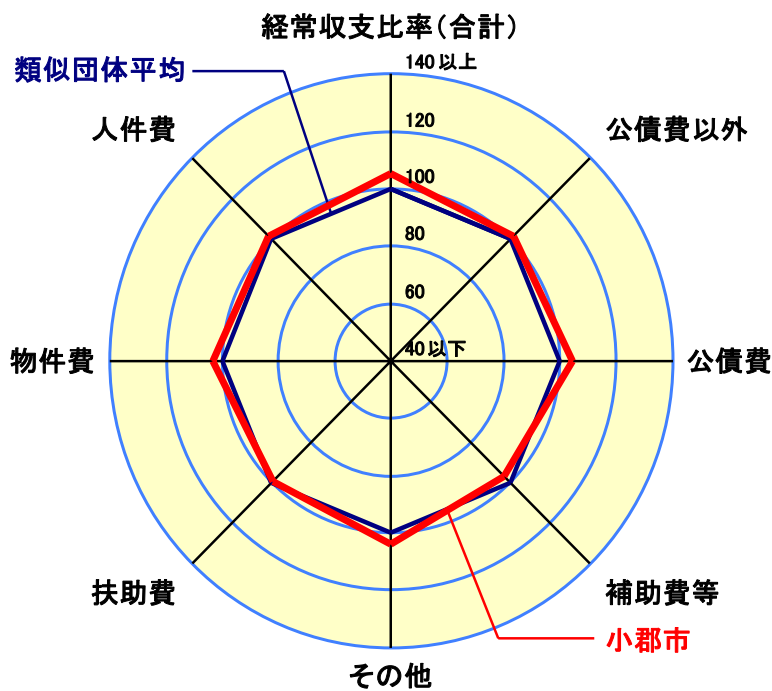
福岡県 小郡市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	58,612人(H19.3.31現在)
面積	45.50 km ²
歳入総額	15,446,299千円
歳出総額	15,287,207千円
実質収支	149,372千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費に係る経常収支比率は、30.3%と類似団体平均を若干上回っているが、退職者不補充並びに手当の廃止等により、減少傾向である。定員適正化計画(特別会計含む)により、平成17年4月1日現在の職員数377人を平成18年度から平成21年度までの4年間で10%削減(339人)することを目標に、人件費の削減に努めている。なお、平成19年4月1日現在の職員数は355人であり、目標達成度57.9%である。

○物件費
 平成16年度に総合保健福祉センターがオープンしたことに伴い、維持管理費が大幅に増となったが、その後は、財政構造対策緊急計画や集中改革プランに基づき、経費や事務事業等の見直しを行い、平成17年度及び平成18年度には合計約153,000千円の削減を行ったところである。しかし、依然として類似団体平均を上回る状態であり、事務事業の合理化やエコオフィスによる省エネの推進等により、平成23年度までに電気・燃料・水道の使用量の2.1%削減を目標とするなど、引き続き経常経費削減に努める。

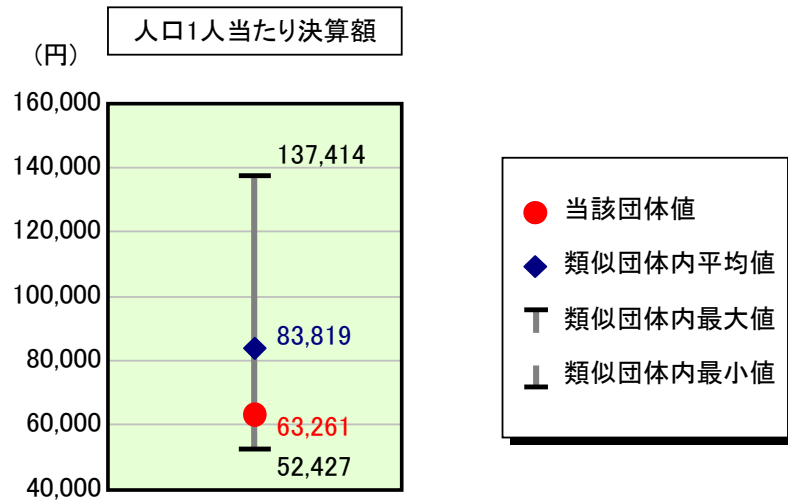
○公債費
 大型事業であった総合保健福祉センター借入分の元金償還が始まったこと等により、前年度比0.7ポイント増となっている。公債費のピークは平成19年度と見込まれているが、その後も高い水準で推移していくと考えられるため、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。今後は、新規市債発行額を年間10億円以下に抑制し、元金償還額以下にするなど、平成18年度末地方債残高約232億円を平成23年度末までに190億円以下となるよう努める。

○その他
 その他の内訳として、繰出金が12.1%と高い比率となっている。下水道事業特別会計に対する基準内繰出金の増等が挙げられるが、経費の見直しと共に、独立採算の原則に立ち返った経営で、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費
 類似団体平均を大きく下回っているが、今後も新規事業については大幅に削減し、継続事業については、事業規模の縮小、事業期間の延長により、引き続き普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



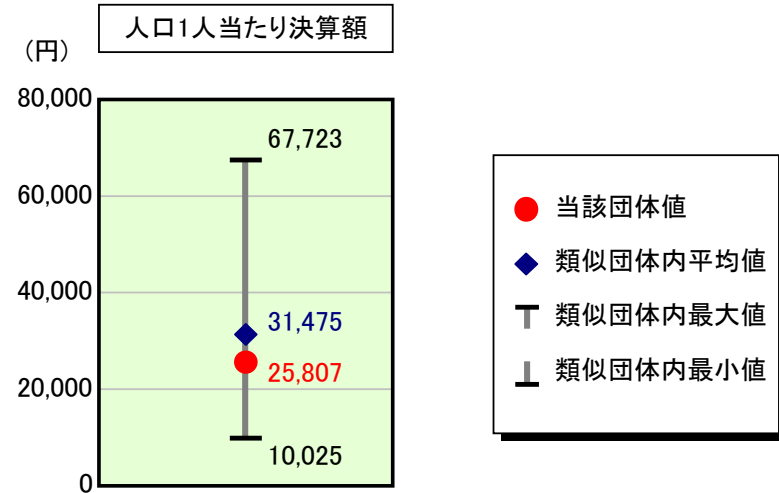
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,423,011	58,401	77,107	▲ 24.3
賃金(物件費)	81,238	1,386	3,450	▲ 59.8
一部事務組合負担金(補助費等)	372,624	6,357	6,449	▲ 1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	87	1	3	▲ 66.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,061	1,827	2,833	▲ 35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,731	644	1,730	▲ 62.8
▲退職金	▲ 313,888	▲ 5,355	▲ 8,460	▲ 36.7
合計	3,707,864	63,261	83,819	▲ 24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	8.20	▲ 2.59
ラスパイレス指数	100.3	97.3	3.0

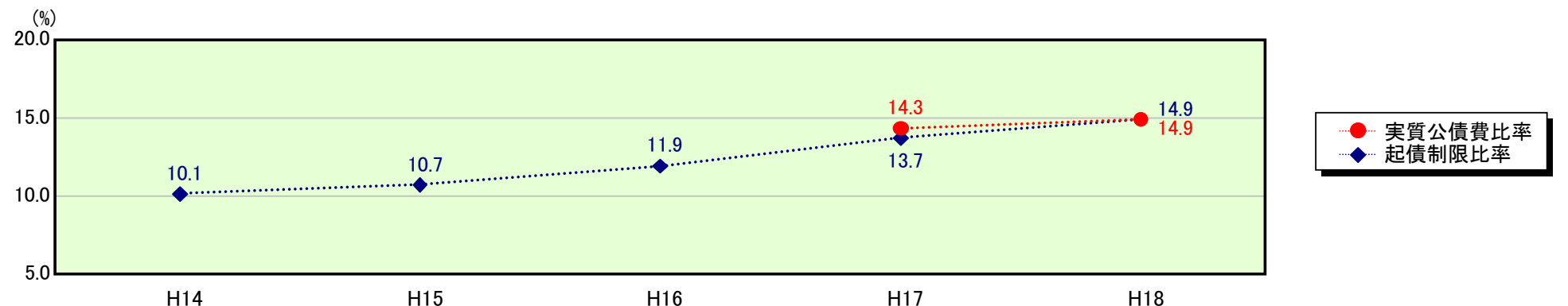
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

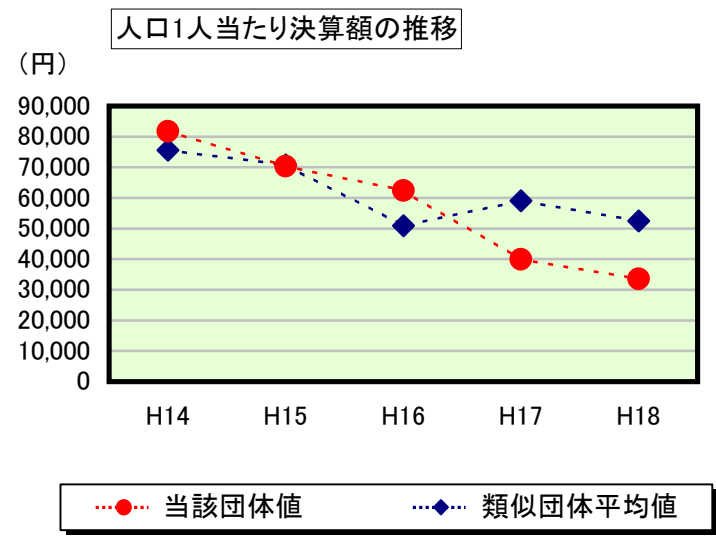
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,339,993	39,923	46,879	▲ 14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	422,403	7,207	12,453	▲ 42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,543	470	4,468	▲ 89.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,748	132	1,748	▲ 92.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,543	26	21	23.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,286,632	▲ 21,952	▲ 34,112	▲ 35.6
合計	1,512,598	25,807	31,475	▲ 18.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,640,673	81,783	5.6	75,539	▲ 5.9	11.5
うち単独分	2,427,438	42,779	8.0	42,119	▲ 12.8	20.8
H15	4,019,549	70,305	▲ 14.0	70,792	▲ 6.3	▲ 7.7
うち単独分	2,682,468	46,918	9.7	40,777	▲ 3.2	12.9
H16	3,596,812	62,414	▲ 11.2	50,864	▲ 28.2	17.0
うち単独分	2,906,023	50,427	7.5	30,101	▲ 26.2	33.7
H17	2,327,257	39,955	▲ 36.0	59,039	16.1	▲ 52.1
うち単独分	1,659,209	28,486	▲ 43.5	34,986	16.2	▲ 59.7
H18	1,964,201	33,512	▲ 16.1	52,453	▲ 11.2	▲ 4.9
うち単独分	1,052,058	17,950	▲ 37.0	30,509	▲ 12.8	▲ 24.2
過去5年間平均	3,309,698	57,594	▲ 14.3	61,737	▲ 7.1	▲ 7.2
うち単独分	2,145,439	37,312	▲ 11.1	35,698	▲ 7.8	▲ 3.3